

U.S. Indicators

発表日: 2024 年 6 月 6 日 (木)

米国 5 月 ISM 非製造業指数は急上昇し 50 台回復

～ISM 総合景気指数は米景気の減速を示す～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

24 年 5 月の I S M非製造業景気指数（総合、季節調整値）は、53.8（前月 49.4）と前月比 4.4%ポイント上昇し、拡大を示す 50 台を回復したうえ、市場予想の 51.0（筆者予想 52.5）を大幅に上回った。活動指数が急上昇したほか、新規受注が上昇し全体を押し上げた。インフレ面では、仕入価格指数が下げ渋っており、根深いインフレ圧力を示した。大半の回答者が高いインフレ、金利の先行き不透明感によって業況の改善が抑制されていると指摘した。

非製造業総合指数の構成項目では、活動指数が 61.2（前月 50.9、前月比+10.3%ポイント）、新規受注が 54.1（前月 52.2、前月比+1.9%ポイント）、入荷遅延が 52.7（前月 48.5、前月比+4.2%ポイント）と上昇した。一方、雇用は 47.1（前月 45.9、前月比+1.2%ポイント）と上昇したが、ミスマッチ等によるポジションの補充や人件費の管理の困難によって 50 を下回った。総合指数への寄与度では、活動指数が前月比+2.58%ポイント、入荷遅延が前月比+1.05%ポイント、新規受注が前月比+0.48%ポイント、雇用が前月比+0.30%ポイントの押し上げ寄与となった。

サブ項目では、新規輸出受注が 61.8（前月 47.9、前月比+13.9%ポイント）と上昇し、サービス輸出の増加を示した。一方、輸入は 42.8（前月 53.6、前月比▲10.8%ポイント）と低下し、サービス輸入の減少を示した。

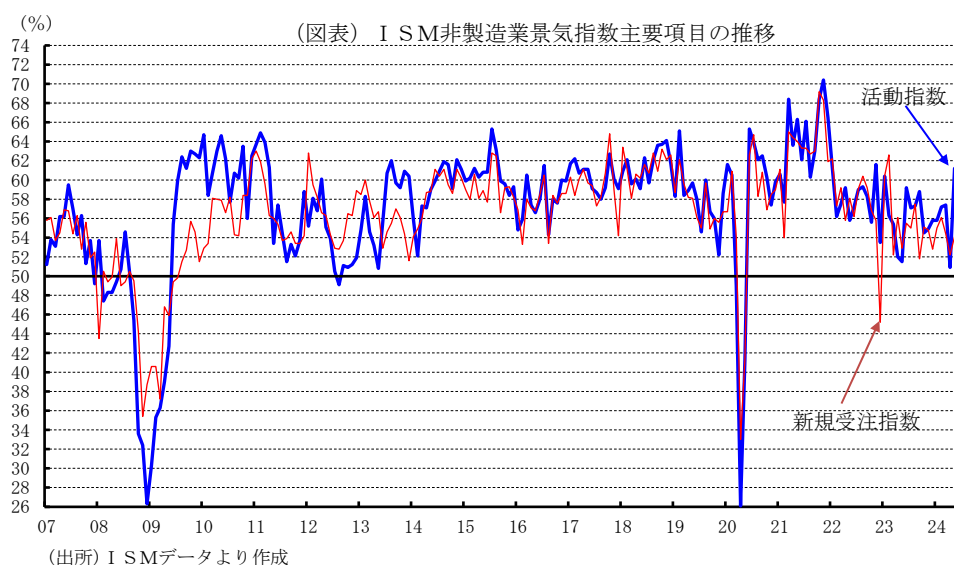
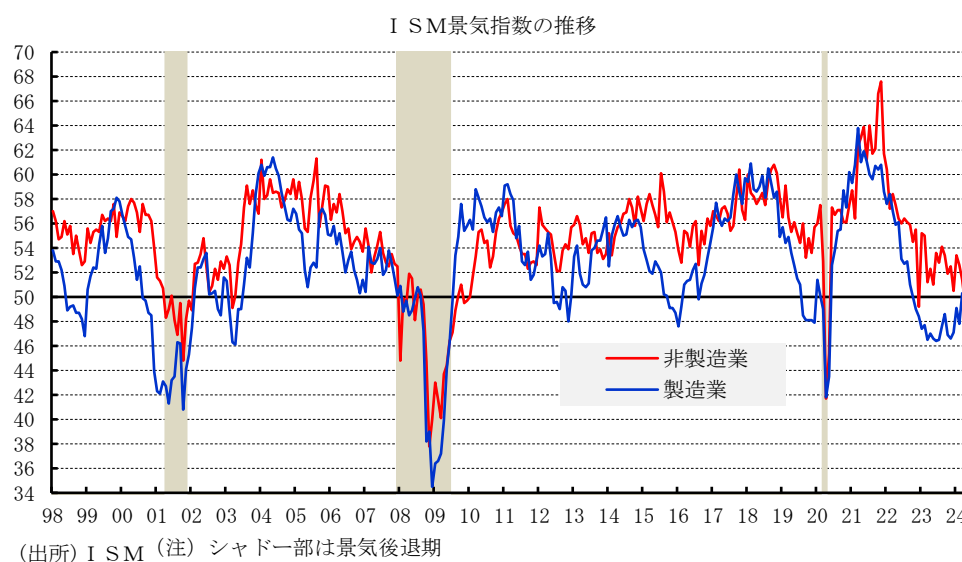
インフレ環境では、仕入価格指数が 58.1（前月 59.2）と小幅低下にとどまり、根強いインフレ圧力を示した。18 業種中 14 業種で上昇し、低下した業種はゼロだった。労働コスト等の継続的な上昇のほか、空調機器、ガソリン、燃料、換気・空調機器、銅線、食品等の上昇によって押し上げられた。供給不足の分野として、引き続き労働者が挙げられた。なお、電気部品の不足が解消された。

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
23/09	53.4	58.8	51.8	53.4	50.4	48.6	58.9	63.7	54.2
23/10	51.9	54.5	55.1	50.4	47.5	50.9	58.0	48.8	49.5
23/11	52.5	54.9	54.8	50.6	49.6	49.1	57.6	53.6	55.4
23/12	50.5	55.8	52.8	43.8	49.5	49.4	56.7	50.4	49.6
24/01	53.4	55.8	55.0	50.5	52.4	51.4	64.0	56.1	49.1
24/02	52.6	57.2	56.1	48.0	48.9	50.3	58.6	51.6	47.1
24/03	51.4	57.4	54.4	48.5	45.4	44.8	53.4	52.7	45.6
24/04	49.4	50.9	52.2	45.9	48.5	51.1	59.2	47.9	53.7
24/05	53.8	61.2	54.1	47.1	52.7	50.8	58.1	61.8	52.1

5月に拡大した業種数は、18業種中13業種（前月12業種）と多数の業種が拡大した。拡大した業種は、強い順に不動産・賃貸・リース業、医療・社会支援、その他サービス、教育サービス、公益、卸売業、建設業、運輸・倉庫、公的部門、企業向けサービス、金融・保険、情報産業、専門・科学・技術サービス（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）。一方、縮小した業種は、小売業、農林水産業、芸術・娯楽・レクリエーション、宿泊・飲食サービス、鉱業の5業種（前月6業種）に減少した。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成）」は、5月に53.3（前月49.4）と上昇し、50台を回復した。四半期では、4－6月期（4、5月平均）の製造業が49.0と1－3月期の49.1を小幅下回ったほか、非製造業が51.6と1－3月期の52.5を下回った。この結果、4－6月期のISM総合景気指数は、51.3と1－3月期の52.1から低下しており、4－6月期の景気減速を示している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。